

平成 20 年 2 月 22 日

各位

株式会社 りそな銀行  
株式会社 埼玉りそな銀行  
株式会社 近畿大阪銀行投資信託「CARIそな インド・インフラ株式ファンド(愛称:マハラジャ・インフラ)」の取扱開始について

りそなグループのりそな銀行(社長 水田 廣行)、埼玉りそな銀行(社長 川田 憲治)、近畿大阪銀行(社長 桔梗 芳人)は、2月25日(月)(近畿大阪銀行は3月3日(月))より、りそなアジアファンド・シリーズ第6弾として、クレディ・アグリコル アセットマネジメントが設定する「CARIそな インド・インフラ株式ファンド(愛称:マハラジャ・インフラ)」の取扱いを開始いたします。

りそな銀行及び埼玉りそな銀行では、既に平成17年12月より、インドの株式を実質的な主要投資対象とする「CARIそな インドファンド(愛称:マハラジャ)」(平成20年2月21日現在の純資産総額986億円)を取扱いし、ご好評をいただいておりますが、今般新たに取扱いを始めます当商品は、インドのインフラ関連企業の株式を実質的な主要投資対象とするファンドです。

本ファンドの主な特徴は以下の通りです。

## (1) 投資対象

- ・ ファンド・オブ・ファンズ方式により、インドのインフラ関連企業の株式を実質的な主要投資対象とします。「インフラ関連企業」とは、インフラ関連事業を営む企業を指し、エネルギー、水道、運輸、通信、素材、金融などの事業に関連する企業をいいます。
- ・ インフラ関連企業の株式にはADR(米国預託証券)及びGDR(グローバル預託証券)を含みます。ある国の企業の株式を当該国以外の市場で取引することを可能とするため、取引される市場の現地の法律に従い発行される代替証券。

## (2) ファンドの特色

## 投資の魅力

- ・ インフラ投資はインド経済の成長要因となっています  
インフラ投資は、「人口」「消費」と並んでインドの高い経済成長を支える要因となっており、人口の増加によって、消費が拡大し、インフラ投資がなされ、将来にわたって持続可能な経済成長が見込まれます。
- ・ 内需拡大を牽引することが予想されますインドでは道路、電力、鉄道、都市整備、空港・港湾などインフラ整備が急速に強化されており、内需拡大を牽引することが期待されています。

## 年2回決算

- ・ 年2回(原則として毎年4月15日及び10月15日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。

ファンドの運用状況(基準価格水準及び市況動向)等によっては分配を行わないこともあります。

## 主な投資リスク

- ・ 当ファンドは、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標に係る変動や発行体の信用状況の変化を原因として損失が生じ、元本を割り込むおそれがあります。
- ・ 主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスクインド株式への投資に関するリスク(カントリーリスク)為替変動リスク信用リスク

【別紙】商品概要

ファンド名称	「C A りそな インド・インフラ株式ファンド(愛称：マハラジャ・インフラ)」
申込単位	【自動けいぞく投資コース/定期引出あり】1万円以上1円単位 【一般コース】1万口以上1万口単位 販売会社により取扱コースが異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
当初申込期間	平成20年2月25日～平成20年3月27日
継続申込期間	平成20年3月28日～平成21年1月15日 上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
信託設定日	平成20年3月28日
信託期間	無期限
決算日	年2回(原則として毎年4月15日及び10月15日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配します。(第1回決算日は平成20年10月15日)
お申込・ご換金	原則、いつでもお申込み・ご換金が可能です。 ただし、ファンド休業日にあたる場合はお申込み・ご換金できません。
費用	この投資信託を購入・保有・換金されるにあたって必要な費用は、次の～の合計となります。なお、の信託報酬については、保有日数に応じて、ご負担いただきます。 お申込み時に直接ご負担いただく費用 申込手数料：申込受付日の翌営業日の基準価額に最大3.15%(税込)を乗じて得た金額 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 信託報酬：信託財産の純資産総額に対して上限で年率2.11% (税込) 当ファンドの信託報酬上限1.26%に、投資している投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(0.85%)を加算しています。 その他の費用：監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等は、信託財産中からご負担いただきます。これらの費用の合計額は、事前に計算できないため、その額や計算方法を記載することができません。 途中換金時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額：ありません
委託会社	商号等/クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第319号 加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
販売会社	商号等/株式会社りそな銀行 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号 加入協会/日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会 商号等/株式会社埼玉りそな銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号 加入協会/日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会 商号等/株式会社近畿大阪銀行 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号 加入協会/日本証券業協会
受託会社	商号等/りそな信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第589号 加入協会/日本証券業協会

ご留意事項

<p>前記ファンドは、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標に係る変動や発行体の信用状況の変化を原因として損失が生じ、元本を割り込むおそれがあります。投資信託は、預金でなく、預金保険の対象ではありません。また当社を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。</p> <p>投資した資産の減少を含むリスクは投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。</p> <p>投資信託の募集・申込等のお取扱は当社、設定・運用は投資信託委託会社が行います。</p> <p>商品毎に手数料等およびリスクなどが異なります。</p> <p>詳細については、契約締結前交付書面や投資信託説明書(目論見書)をよくお読みください。</p> <p>契約締結前交付書面や投資信託説明書(目論見書)は本支店窓口等にご用意しております。</p> <p>なお、投資信託説明書(目論見書)は平成20年3月28日以降、当社Webサイトからもダウンロードできます。</p>
---